

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

佐賀県 鳥栖市

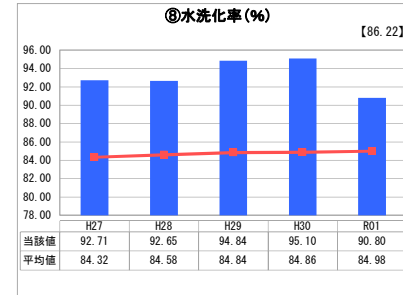
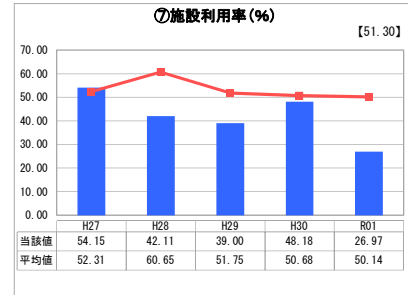
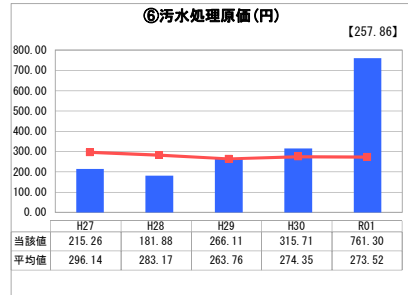
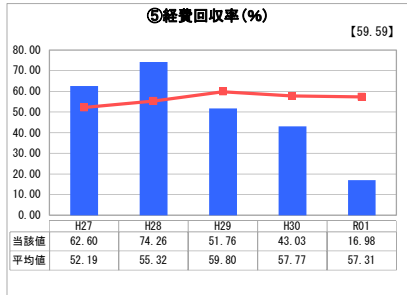
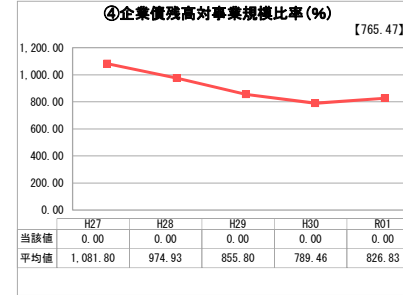
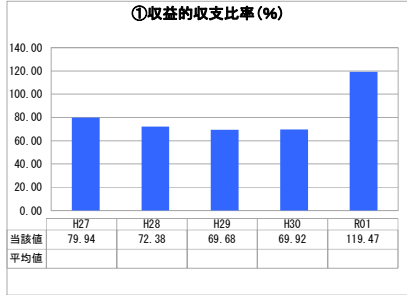
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.12	105.10	2,475

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
73,918	71.72	1,030.65
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
87	0.05	1,740.00

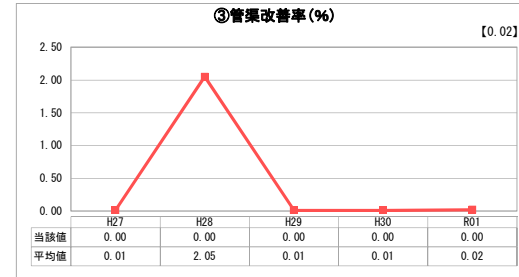
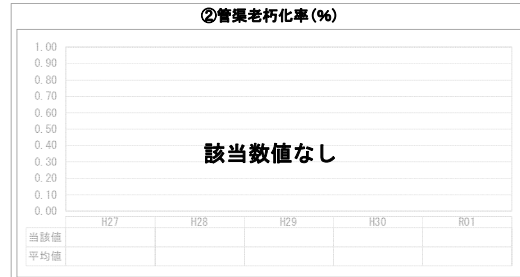
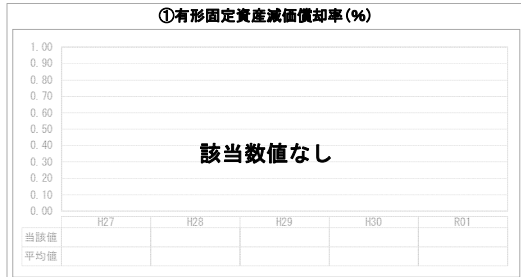
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

農業集落排水供用区域5地区（飯田・永吉・千歳・下野・於保里）内の人口は減少傾向にあること、施設の老朽化により大幅な修繕費が必要になることが見込まれたため、平成25年度末に2地区（飯田・永吉）、平成28年度末に1地区（千歳地区）、令和元年度に1地区（下野地区）を公共下水道事業へと移管した。  
 使用者数の減少傾向に伴い、有収水量が減少したことにより、経費回収率が減少し、汚水処理原価が高くなっている。

### 2. 老朽化の状況について

現時点では、老朽化率は0%となっている。令和2年度に於保里地区の農業集落排水施設を公共下水道へ接続・移管し、農業集落排水事業の廃止を予定している。

## 全体総括

農業集落排水建設事業は平成14年度に完了しており、維持管理のみとなっている。供用区域5地区（飯田・永吉・千歳・下野・於保里）内の人口は減少傾向にあるものの、施設老朽化による大幅な修繕費施設更新費用や維持管理費が見込まれた。そのため令和元年度までに4地区を公共下水道事業へと接続・移管している。  
 現在、水洗化人口の減少により、加入負担金や料金のみでは維持管理費をまかなえていない状況であるが、令和2年度に於保里地区を公共下水道へ接続し、農業集落排水事業を廃止することで、より費用対効果が高い公共下水道として事業を行っていく予定である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。